

株主のみなさまへ

TOWA REPORT

第63期事業のご報告

2018年4月1日～2019年3月31日



くすりのあしたを考える。



東和薬品

連結業績のハイライト

2019年3月期 (連結)

売上高

1,051億04百万円

前期比 12.5% 増 ↑

営業利益

159億68百万円

前期比 37.1% 増 ↑

経常利益

188億65百万円

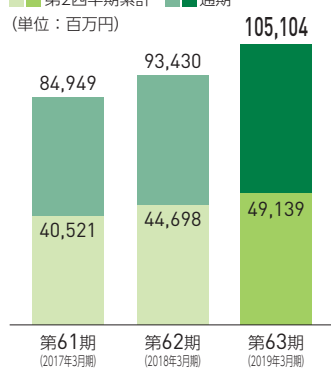
前期比 61.0% 増 ↑

親会社株主に帰属する当期純利益

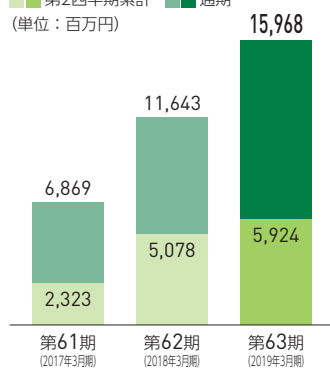
134億75百万円

前期比 107.5% 増 ↑

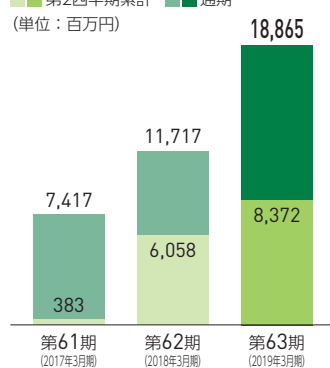
■ 第2四半期累計 ■ 通期
(単位：百万円)



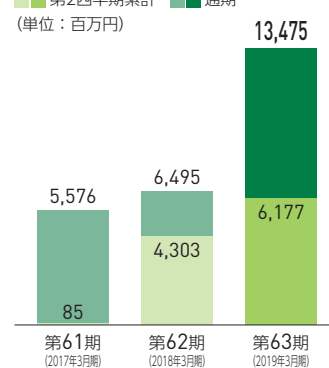
■ 第2四半期累計 ■ 通期
(単位：百万円)



■ 第2四半期累計 ■ 通期
(単位：百万円)



■ 第2四半期累計 ■ 通期
(単位：百万円)



2020年3月期 通期見通し

売上高

1,110億00百万円

前期比 5.6% 増

営業利益

145億00百万円

前期比 9.2% 減

経常利益

146億00百万円

前期比 22.6% 減

親会社株主に帰属する当期純利益

104億00百万円

前期比 22.8% 減



代表取締役社長 **吉田 逸郎**

売上高1,051億円を達成し、 ジェネリック医薬品 80%時代へ向けて 新たな一歩を踏み出しました。

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループにおける第63期（2018年4月1日～2019年3月31日）の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期は、2018年4月に薬価改定が実施されましたが、近年の追補品の売上が好調であったことに加え、医薬品卸との協業による「東和式販売体制」が整備されたことに伴う取引軒数の増加や、生産面の効率化が進んだことから、連結業績は、売上高が1,000億円を超え、営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益も当初の目標を上回ることができました。

2019年6月

Q1 第63期における主要施策及び その成果をご報告願います。

当社グループは、第63期より新たに3か年の「中期経営計画2018-2020 PROACTIVE」をスタートさせました。この中期経営計画は、目前に迫ってきたジェネリック医薬品80%時代を迎えるにあたっての最終準備期間、将来に到来することが想定される医療体制の大きな変化に向けた準備期間と位置づけ策定したものです。従いまして、当期につきましては中期経営計画の基本方針である①国内ジェネリック事業の確実な成長、②持続的な成長に向けて、さらなる製品品質の進化、③新規市場への進出・新規事業の創出に沿った取り組みを推進いたしました。

1. 国内ジェネリック事業の確実な成長へ向けた取り組み

国内ジェネリック事業の成長を図る上で、安定供給体制の確立は重要な要素であり、ジェネリック医薬品80%時代に対応するには生産能力の増強は必要不可欠です。2018年7月には山形工場の新棟に製造設備を追加し、大阪・岡山を合わせた3工場、年間110億錠の生産能力を有することができました。なお、建屋としては140億錠が可能であり、将来の需要増への備えも、ある程度整えられたと考えております。

営業面では、2年目を迎えた医薬品卸との協業による「東和式販売体制」が軌道に乗り、病院や保険薬局を中心に取引軒数が増加しました。また、協業により配送業務等の効率化が図れ、MR（医薬情報担当者）だけでなく、医療機関の業務効率化に少なからず貢献できたのではないかと考えます。

2. 持続的な成長に向けて、 さらなる製品品質の進化へ向けた取り組み

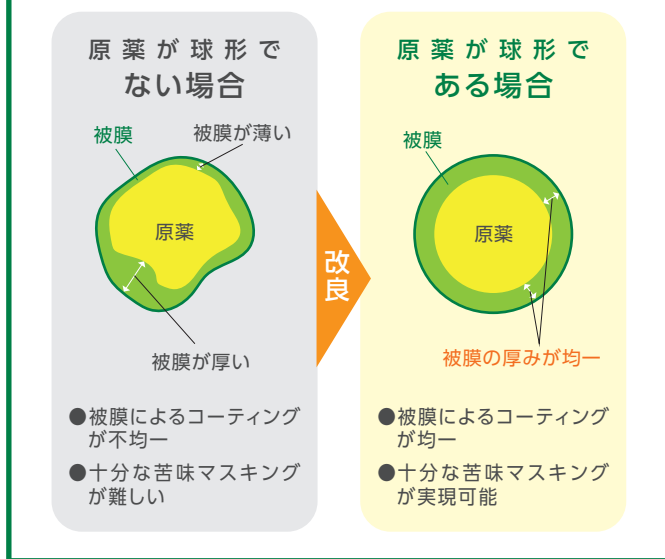
当社グループは製品総合力No.1の製品づくりを基本とし、さらなる製品品質の向上へ向けて製剤技術、原薬・製剤製造技術のイノベーションに取り組んでおります。

中期経営計画においては、RACTAB（ラクタブ）技術の高性能化や有効成分の安定化技術の確立、新たな結晶化技術の確立、連続生産プロセスの確立をテーマに掲げました。

RACTAB技術とは、水無しでも口の中で溶けるOD錠（口腔内崩壊錠）を、溶けやすさと硬さにおいて両立させた当社独自の技術です。

OD錠はすでに広く服用されていますが、溶けるスピードのさらなる短縮を目指しております。また、飲みやすさの追求という観点では「苦味」を感じなくする完全苦味マスキング技術の開発にも取り組んでいます。

苦みマスキングを実現する「分子制御技術」



現在、多くの病院や保険薬局で飲み忘れの防止に有効な製剤の一包装（薬を一袋にまとめること）が行われています。ところが、メーカーから出荷された時の包装から取り出された製剤は、光や温度・湿気の影響を受けることがあります。

当社グループが取り組んでいる有効成分の安定化技術の研究は、それらの影響を受けにくくするためのものです。新たな結晶化技術については、原薬の結晶形や粒度を自由にコントロールできる「分子制御技術」の研究を進めています。原薬の結晶の球形化は、苦味のマスキングや製剤の小型化などの実現を可能にします。また、効率的な原薬の合成方法として「不斉合成」や「フロー精密合成」の確立にも取り組んでいます。連続生産プロセスに関しては、原材料を投入してから製剤化までの品質をリアルタイムに分析するPAT（Process Analytical Technology：プロセス分析技術）などを応用することにより、連続生産の可能性を探っています。この方法が確立すれば、生産効率の改善に繋がります。

3. 新規市場への進出・新規事業の創出へ向けた取り組み

当社グループにおける新規市場は海外です。現在、ジェネリック医薬品の輸出実績があるのは、韓国・モンゴル・台湾・香港・フィリピンですが、新たな市場として描いているのは米国や東南アジア諸国などが中心で、必要に応じてその他の国や地域も含まれます。各国のニーズを調査・分析し、中期経営計画の3か年で明確な戦略の構築に努めたいと考えております。

新規事業に関しては、第一歩として2018年10月にTIS株式会社と合併で「Tスクエアソリューションズ株式会社」を設立いたしました。事業はITを中核としたサービスの提供で、



当期においては、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やAI（人工知能）のソフトウェアのロボット技術による当社グループの業務効率化に取り組み、すでに実績が上がっております。当社グループでノウハウを蓄積し、課題の解消が進めば、他社へもアプローチし本格的な事業展開を行います。さらに団塊の世代が後期高齢者となる2025年を目途に行政が推し進める地域包括ケアシステム（在宅を中心とした地域における医療と介護のシステム）において鍵となる個人の健康データの管理や共有など、Tスクエアソリューションズの活躍する場は多々あると考えております。

また、新規事業は、企業理念である「私達は人々の健康に貢献します」に基づくものであり、将来は現在のビジネスモデルから健康という大きな枠組みでの新しいビジネスモデルへと拡大していく計画です。

Q2 第64期に計画されている取り組みや業績の見通しをお聞かせください。

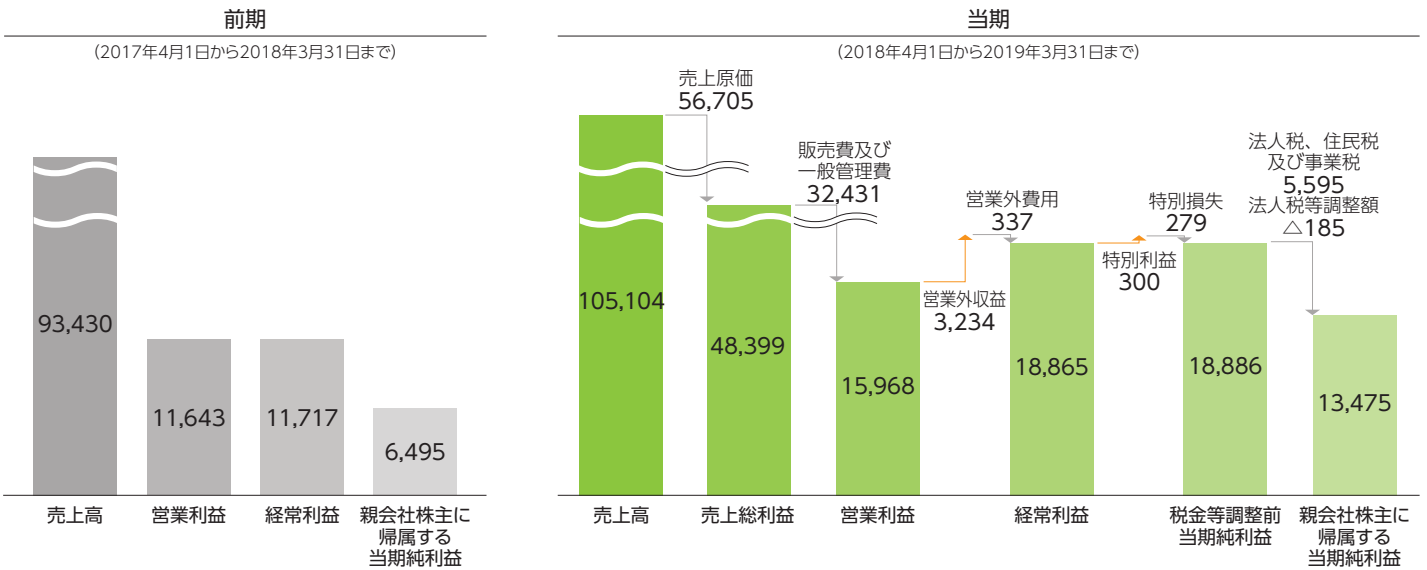
第64期は、中期経営計画の2年目として、引き続き基本方針に基づいた取り組みを進めてまいります。また、10月に予定されている消費税率引き上げに伴う薬価改定を注視しながら、中期経営計画の目標達成へ向けて邁進いたします。

株主様への還元につきましては、当期の期末配当を1株当たり60円（12.5円増配）とさせていただき、中間期の47.5円と合わせて年間107.5円となりましたが、第64期はこの配当金額を基準に、業績の動向に鑑みながら安定配当に努めたいと考えております。なお、株式の流動性を高めるため、2019年4月1日付で株式分割（1株→3株）を実施いたしました。

株主様におかれましては、倍旧のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結損益計算書のポイント

単位：百万円



POINT 1

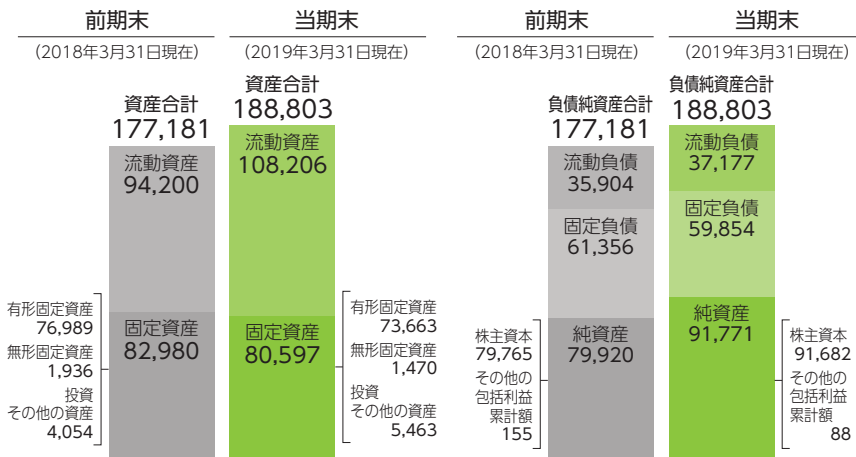
連結グループ売上高が1,000億円を突破

医薬品卸との協業を含めた「東和式販売体制」の構築が順調に進展し、追補品の売上が好調であったことなどにより、当連結会計年度における連結売上高は105,104百万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費の売上高に対する割合が30.9%（前連結会計年度は33.6%）に低下し、営業利益は15,968百万円と前連結会計年度に比べて大幅に増加しました。

連結貸借対照表のポイント

単位：百万円



POINT 2

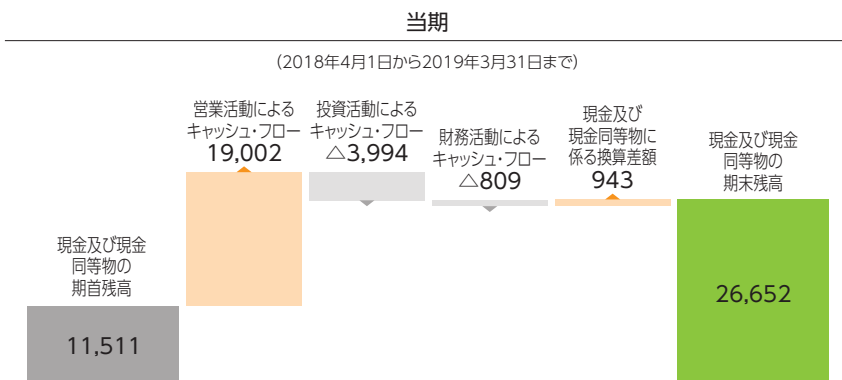
生産能力増強に向けた設備投資が一巡

当連結会計年度の当社グループの設備投資額は6,011百万円となりました。当社、岡山工場と山形工場の増築工事が昨年には完了し、建屋としての生産能力は年間140億錠まで対応が可能となっています。

今後、ジェネリック医薬品の使用数量シェア80%達成に向けて、さらなる生産数量増加の需要に迅速に対応できる体制づくりを進めてまいります。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

単位：百万円



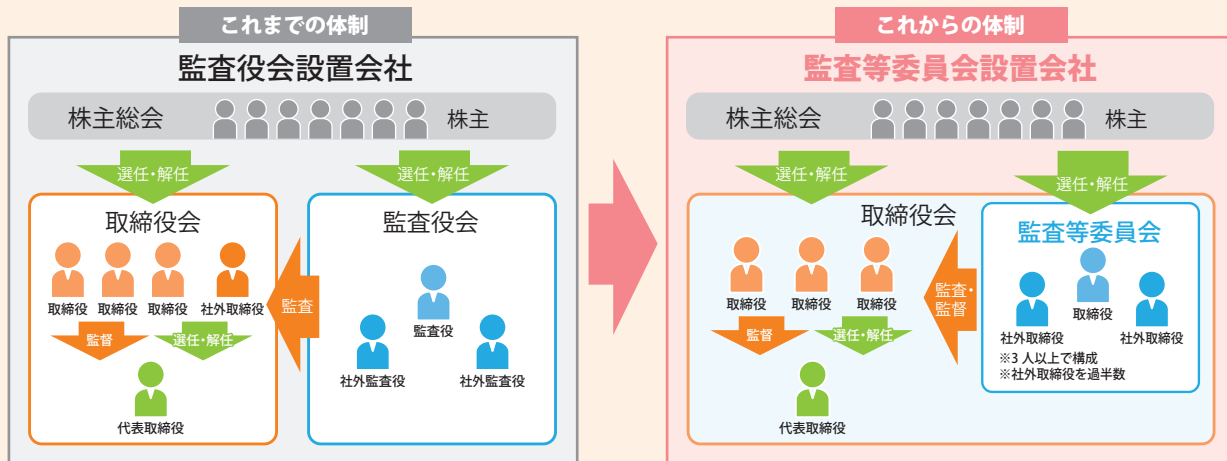
POINT 3

現金及び現金同等物の期末残高が増加

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は26,652百万円となりました。前連結会計年度末と比べて15,141百万円増加しています。

監査等委員会設置会社へ移行しました

当社は、より良いコーポレート・ガバナンスの実現を経営上の重要課題と位置づけ、これまで継続的な取り組みを進めてまいりましたが、取締役会の監査・監督機能の一層の強化によるコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るため、取締役会での議決権を有する監査等委員が業務執行の監査を担うことができる、監査等委員会設置会社へ移行しました。



門真市と「健康づくりの推進に関する協定」を締結

当社は、世の中や地域社会に必要とされる企業となれるよう、「ジェネリック医薬品事業」に加え「健康関連事業」も展開しています。

2019年1月には、当社が本社を置く門真市と「健康づくりの推進に関する協定」を締結しました。

門真市では高齢化率が上昇し続けていることから、健康づくりにつながる意識の向上・実践に積極的に取り組まれています。この取り組みに当社が食・運動・医療行政を通じた健康づくりの推進及び普及啓発などを支援することにより、門真市と当社が目指す健康寿命の延伸につながる取り組みが進められると考えています。

当社はこれからも「人々の健康に貢献する」という理念のもと、さまざまな健康関連事業の取り組みを行ってまいります。



ホワイト500 2年連続認定

当社は、経済産業省と日本健康会議により、特に優良な健康経営を実践している法人として「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に2年連続で認定されました。

当社は企業理念として「私達は人々の健康に貢献します 私達はこころの笑顔を大切にします」と掲げ、優れた製品とサービスを創造することにより、患者さん・医療関係者の皆様・地域社会をはじめとするすべての方々に心から喜ばれ、求められる企業を目指しています。そのためには社員一人ひとりが心身ともに健康で、誇りを持っていきいきと働き続けられることが大切であり、生産性向上や企業価値向上の観点から健康経営を重要な経営課題ととらえ、産業医・保健師を中心とした産業保健体制を整備してまいりました。

社員自らが健康について理解し、自身と家族の疾病予防や健康増進に積極的に取り組めるよう、2019年4月に設立した東和薬品健康保険組合と連携し、「未病の取り組み(生活習慣病対策)」[社員の喫煙率ゼロに向けた取り組み][メンタルヘルス対策]等、体と心の両面からのサポートを強化していきます。



東和薬品 健康経営宣言
 当社は東和薬品健康保険組合と連携し、社員とその家族の健康づくりを重要な経営課題の一つとしてとらえ、働きやすく活気あふれる職場環境の整備に努めることを宣言します。
 東和薬品株式会社
 代表取締役社長 吉田 逸郎

会社概要

社名 東和薬品株式会社
 本社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
 TEL: 06-6900-9100 (代表)
 代表者 代表取締役社長 吉田 逸郎
 創業 1951年6月
 設立 1957年4月
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部 (証券コード: 4553)
 資本金 47億1,770万円
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売

連結子会社

社名 ジェイドルフ製薬株式会社
 本社 滋賀県甲賀市土山町北土山2739-1番地
 設立 1965年10月
 事業内容 医療用医薬品の製造販売

社名 大地化成株式会社
 本社 兵庫県神崎郡福崎町大貫1004番地6
 設立 1976年4月
 事業内容 医薬品原薬・中間体の研究開発及び製造

株式の状況

発行可能株式総数 49,000,000株
 発行済株式総数 17,172,000株
 1単元の株式数 100株
 株主数 3,705名

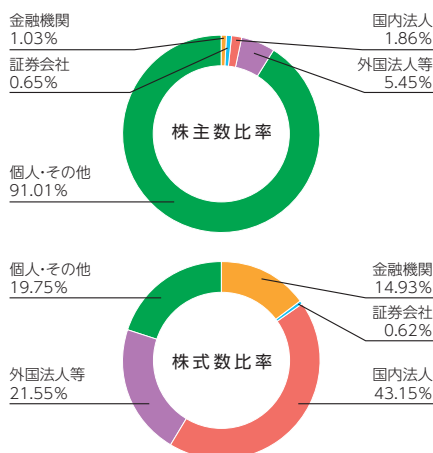
(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。発行可能株式総数及び発行済株式総数は株式分割前の当期末 (2019年3月31日) 現在の株式数を記載しております。

大株主一覧 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株) 吉田事務所	6,700	40.84
吉田 逸郎	485	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	472	2.88
東和薬品共栄会	458	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	391	2.38
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	387	2.36
(有)吉田エステート	300	1.82
東和薬品社員持株会	257	1.56
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140044	232	1.41
ステート ストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505224	226	1.38

(注1) 当社は、自己株式768,961株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 (注2) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。持株数は株式分割前の当期末 (2019年3月31日) 現在の株式数を記載しております。

株主分布状況



事業拠点及び販売拠点

本社 本社 守口別館 東京支社
 研究所 中央研究所 製剤研究所
 京都分析科学センター 尼崎リサーチセンター
 工場 大阪工場 岡山工場 山形工場
 物流拠点 西日本物流センター 東日本物流センター
 営業・販売拠点 営業所72拠点 代理店61拠点

役員 (2019年6月25日現在)

代表取締役社長 吉田 逸郎
 取締役 監査等委員 白川 敏雄
 常務取締役 今野 和彦
 社外取締役 監査等委員 栄木 憲和
 取締役 田中 政男
 社外取締役 監査等委員 根本 秀人

提供番組

報道ステーション
 テレビ朝日系24局ネット
 毎週月曜日 21:54~23:10

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月に開催
 剰余金の配当の基準日 3月31日、9月30日
 1単元の株式数 100株
 公告掲載方法 電子公告によって行います。
<https://www.towayakuhin.co.jp/ir/stock/koukoku.php>
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人ならびに 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541-8502
 (お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話: 0120-094-777 (通話料無料)

- ◆ 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
 口座を開設されている証券会社等にお申出ください。なお、特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。
- ◆ 未払配当金の支払について
 株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し付けください。

◎見通しに関する注意事項
 当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる場合がございます。

UD FONT
 見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォント
 を採用しています。

